

土技第 1527 号
平成 29 年 3 月 23 日

(一社)沖縄県造園建設業協会長
(一社)沖縄県測量建設コンサルタンツ協会長
(一社)沖縄県磁気探査協会長
(公社)沖縄県建築士会長、建築士事務所協会
建築家協会長、(一社)沖縄県設備設計事務所協会
(一社)日本補償コンサルタント協会沖縄支部長

殿

沖縄県土木建築部長
(公 印 省 略)

「沖縄県土木建築部が発注する建設に係る業務委託の
最低制限価格試行要領」の一部改正について

みだしのことについて、国土交通省において、低入札価格調査基準の見直しが行われたことから、「沖縄県土木建築部が発注する建設に係る業務委託の最低制限価格試行要領」の一部改正を行いました。

つきましては、貴管下会員への周知方、よろしくお願いいたします。

記

1. 改正内容について 「新旧対照表」(別添)のとおり
2. 施行時期 平成 29 年 4 月 1 日以降に指名通知又は入札公告を行う案件から適用
3. その他 改正後の試行要領はホームページに掲載
「1-31.沖縄県土木建築部が発注する建設にかかる業務委託の最低制限価格試行要領」



新旧対照表

別添

○沖縄県土木建築部が発注する建設に係る業務委託の最低制限価格試行要領

新	旧
<p>(最低制限価格の設定)</p> <p>第4条 略</p> <p>2 最低制限価格は、沖縄県財務規則（昭和47年5月15日沖縄県規則第12号）第129条に基づき、予定価格に次の(1)～(7)に示す業務の区分により算出した割合を乗じて得た額の合計額を基準として定めるものとする。また、業務委託の難易度、規模、履行期間等を考慮して最低制限価格の100分の1の範囲内で減ずることができるとする。</p> <p>ただし、(1)から(7)までの合計額が予定価格の10分の7に満たない場合、最低制限価格は、予定価格に10分の7を乗じた額とする。</p> <p>(1) 測量業務</p> <p>ア 直接測量費の額</p> <p>イ 測量調査費の額</p> <p>ウ 諸経費の額に10分の4.8を乗じて得た額</p> <p>(2) 略</p> <p>(3) 建設コンサルタント業務(土木関係)</p> <p>ア 直接人件費の額</p> <p>イ 直接経費の額</p> <p>ウ その他原価の額に10分の9を乗じて得た額</p> <p>エ 一般管理費等の額に10分の4.8を乗じて得た額</p> <p>(4) 略</p> <p>(5) 現場技術業務</p> <p>ア 直接人件費の額</p> <p>イ 直接経費の額</p> <p>ウ その他原価の額に10分の9を乗じて得た額</p> <p>エ 一般管理費等の額に10分の4.8を乗じて得た額</p>	<p>(最低制限価格の設定)</p> <p>第4条 略</p> <p>2 最低制限価格は、沖縄県財務規則（昭和47年5月15日沖縄県規則第12号）第129条に基づき、予定価格に次の(1)～(7)に示す業務の区分により算出した割合を乗じて得た額の合計額を基準として定めるものとする。また、業務委託の難易度、規模、履行期間等を考慮して最低制限価格の100分の1の範囲内で減ずることができるとする。</p> <p>(1) 測量業務</p> <p>ア 直接測量費の額</p> <p>イ 測量調査費の額</p> <p>ウ 諸経費の額に10分の4.5を乗じて得た額</p> <p>(2) 略</p> <p>(3) 建設コンサルタント業務(土木関係)</p> <p>ア 直接人件費の額</p> <p>イ 直接経費の額</p> <p>ウ その他原価の額に10分の9を乗じて得た額</p> <p>エ 一般管理費等の額に10分の4.5を乗じて得た額</p> <p>(4) 略</p> <p>(5) 現場技術業務</p> <p>ア 直接人件費の額</p> <p>イ 直接経費の額</p> <p>ウ その他原価の額に10分の9を乗じて得た額</p> <p>エ 一般管理費等の額に10分の4.5を乗じて得た額</p>

○沖縄県土木建築部が発注する建設に係る 業務委託の最低制限価格試行要領

〔平成27年2月27日〕
土総第2314号

(趣旨)

第1条 この要領は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号以下「自治令」という。）第167条の10第2項（自治令第167条の13において準用する場合を含む。）の規定に基づき、沖縄県土木建築部が発注する測量業務、建設コンサルタント業務、地質調査業務、現場技術業務、補償関係コンサルタント業務、建設関連維持管理業務（以下「業務委託」という。）において、品質確保等を目的として、落札者を決定するために行う競争入札（総合評価落札方式は除く。）の試行に関し、必要な事項を定める。

(定義)

第2条 この要領において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 契約担当者：知事又はその委任を受けて契約を締結する者をいう。
- (2) 特定調達契約：物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成7年12月28日沖縄県規則第83号。）の適用を受ける業務委託の契約をいう。

(対象業務委託)

第3条 土木建築部が発注する業務委託において、契約の内容に適合した履行を確保するために、予定価格が100万円を超える競争入札（総合評価落札方式は除く。）で発注する業務委託を対象とする。なお、特定調達契約の業務委託は対象外とする。

(最低制限価格の設定)

第4条 前条に規定する業務委託において、契約の内容に適合した履行が行われないと判断する最低制限価格を設定し、この価格を下回る価格の入札については、失格とする。

2 最低制限価格は、沖縄県財務規則（昭和47年5月15日沖縄県規則第12号）第129条に基づき、予定価格に次の(1)～(7)に示す業務の区分により算出した割合を乗じて得た額の合計額を基準として定めるものとする。また、業務委託の難易度、規模、履行期間等を考慮して最低制限価格の100分の1の範囲内で減ることができるものとする。

ただし、(1)から(7)までの合計額が予定価格の10分の7に満たない場合、最低制限価格は、予定価格に10分の7を乗じた額とする。

(1) 測量業務

- ア 直接測量費の額
- イ 測量調査費の額
- ウ 諸経費の額に10分の4.8を乗じて得た額

(2) 建設コンサルタント業務（建築設計及び監理業務）

- ア 直接人件費の額
- イ 特別経費の額
- ウ 技術料等経費の額に10分の6を乗じて得た額

格を下回ったことによる失格の通知を電子入札システムによる通知をもって代えることができる。

附則

この要領は、平成27年4月1日から施行する。

附則

この要領は、平成28年4月1日から施行する。

附則

この要領は、平成29年4月1日から施行する。